

<要望フォーマット>

1	税目	3.国税(所得税)
	要望者名	日本商品先物振興協会
	要望名	金融所得課税の一元化
	要望内容	商品先物取引(オプション取引を含む。)の決済差損益について、金融所得課税の一元化の対象とし、対象とすべき金融所得について、損益通算及び損失の繰越控除を可能とする措置を講じること。
	要望目的 期待される効果	1. わが国の金融・先物市場には、個人の金融資産を含む多様な投資資金の流入による市場流動性の増大が不可欠である。 市場に投資資金を流入させるためには、現在、金融商品間で、損益通算の範囲・損失繰越控除の対象が限定されている金融税制を改め、簡素でわかりやすい税制(金融所得課税の一元化)とすることが望まれる。 2. 本要望が実現すると、金融・先物市場で個人投資家の投資活動が促進され市場の流動性が増大し、わが国の国民生活の安定と経済の安定成長に大きく寄与することが期待される。減税見込額:4,763百万円
2	税目	11.地方税(その他)
	要望者名	日本商品先物振興協会
	要望名	金融所得課税の一元化
	要望内容	商品先物取引(オプション取引を含む。)の決済差損益について、金融所得課税の一元化の対象とし、対象とすべき金融所得について、損益通算及び損失の繰越控除を可能とする措置を講じること。
	要望目的 期待される効果	1. わが国の金融・先物市場には、個人の金融資産を含む多様な投資資金の流入による市場流動性の増大が不可欠である。 市場に投資資金を流入させるためには、現在、金融商品間で、損益通算の範囲・損失繰越控除の対象が限定されている金融税制を改め、簡素でわかりやすい税制(金融所得課税の一元化)とすることが望まれる。 2. 本要望が実現すると、金融・先物市場で個人投資家の投資活動が促進され市場の流動性が増大し、わが国の国民生活の安定と経済の安定成長に大きく寄与することが期待される。減税見込額:1,587百万円